

マツト今井の「ココだけで明かすマーケット戦略」

2023年3月19日

「金融不安の今後」

3月10日、アメリカのシリコンバレー銀行が経営破綻をし、金融市場では激震が走った。何故破綻したのか？ 破綻の直接的な原因は、シリコンバレー銀行がFRBが新型コロナウイルス感染拡大で異例の金融緩和を行っている最中に巨額の米国債を購入していたことに起因する。極端な金融緩和で余剰となった預金として流れ込んでいたが、この資金の運用を融資だけでは賄いきれず、国債で運用をしていたということだ。そういう中で、FRBはインフレ抑制のために急ピッチで金利を上げていき、長期金利も急上昇した。その結果、債券価格は急落し、シリコンバレー銀行は巨額の損失を出した。

更に、市中金利が上昇したことにより、企業の借り入れコストが上昇したために、ハイテク新興企業の多くはシリコンバレー銀行の預金を取り崩すという行動に出た。

こうした事態を受けて、シリコンバレー銀行は、22億5000万ドルの資金調達をすることを発表した。これが裏目に出た。シリコンバレーの顧客は不安のあまり、競って資金を引き出そうとし、同行の株価も急落、そして、株式の取引停止に追い込まれ、経営破綻したのであった。資金調達の発表が経営破綻の引き金となってしまった。

シリコンバレー銀行の破綻は他の金融機関に波及し、地方銀行を中心に銀行の株価は急落し、シグネチャー銀行が経営破綻をした。

これらの事態に対し、バイデン米大統領は、アメリカの金融システムは安全であるとの緊急声明を発表した。また、財務省などは、預金流出が続く、ファースト・リパブリック銀行を支援するため、米大手金融11社が協調して300億ドルを預金することを公表している。

更に運の悪いことに欧州で、クレディスイスの経営不安が持ち上がった。クレディスイスの筆頭株主であるサウジナショナルバンクの会長がクレディスイスに対して追加の融資はしないと発表したからだ。この危機は、アメリカで起きた銀行経営破綻とは、関係はないが、タイミングが悪すぎた。現在は、UBSによる買収が検討されていると報道されているが、予断を許さない状況である。

金融システムが不安定になってくると、金融市場は一気に冷え込む。リスクオフの流れから各国の株価は下落し、金利は低下する。為替市場の動きはそれまでの逆流が起きる。今回は、それまでアメリカ、EUでの利上げを背景に円安が進んでいた逆流が起き、ドル円を中心に円全面高の動きとなっている。特に高金利通貨として資金が流入していたメキシコペソ円の下落が際立った。リスクオフになると、高金利通貨の新興国通貨は一たまり

もないことをまた思い知らされることとなった。

この問題は当面尾を引くのは間違いない。当局のハンドリング能力による部分もある中で、先行きは非常に不透明である。これまで以上に景気が減速している可能性は高くなってきている。こういう問題が起きたときは、ドル円がどこまで下がる上がるかを考えているときではない。まず、この状況がどう展開していくかをじっと見守ることである。取引を本格的に再開するのはその後で構わない。

それでも、もしやるとすれば、タイトにストップを入れて、リスクオフからの回復に少しかけてみるというのが面白い戦略である。直近でいえば、ドル円の131円台、ユーロ円の140円台を少しロングにして、131円割れ、140円割れにストップを入れてみるというところだろうか。

株式市場では、急落したアメリカの銀行株を拾って買ってみるのは、非常に魅力的ではあるが、相当なリスクを伴うことは覚悟しておかなければならない。

いずれにしても、まだまだ先行きは見えない。最悪のケースはリーマンショックの再来である。経験値があるので、あそこまでの危機は起きないにしても、ミニリーマンショックは起こりうる。インフレが収まらないまま、景気が後退してスタグフレーションに陥る可能性もでてきた。十分慎重な投資計画が必要になってくる。

免責事項

- ・この資料は、フィリップ証券株式会社（以下、「フィリップ証券」といいます。）が所定のチェックを行い、お客様向けに公開したものです。
 - ・記載の内容は個人の見解に基づくものであり、実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
 - ・この資料に記載する情報は、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
 - ・この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。
 - ・フィリップ証券とレポート執筆者との契約に基づき、有料にて当該レポートを作成しフィリップ証券のお客様向けにのみ公開しております。
 - ・フィリップ証券とレポート執筆者との間に利益相反関係はございません。
- 本レポートに関する連絡先: marketing@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

東京都中央区日本橋兜町4番2号 第一種/第二種金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号

加入協会：日本証券取引業協会/一般社団法人 金融先物取引業協会/商品先物取引協会/一般社団法人日本STO協会（正会員）